

日本における国際会計基準(IFRS)の導入に向けた議論が進んでいる。金融庁は、2009年2月4日に「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告)(案)」(いわゆる日本版ロードマップ案)を公表した。日本版ロードマップ案によれば、2015年頃に上場企業に対してIFRSが強制適用される見通しである。まだ最終確定には至っていないが、米国の状況、日本の金融庁、企業会計基準委員会、日本経団連等の動向を見ると、日本におけるIFRSの導入はほぼ間違いないと思われる。

IFRSの導入にあたっては、①ルールの整備、②業務プロセス・システムの変更及び③人材の育成という3つの課題がある。IFRSは原則主義の会計基準であり、個別の事象についてまで細かくルールを定めてはいない。企業がIFRSを導入するには、その目的や理念をよく理解し、各社の経営実態を考慮した上で、個々の取引毎に基準を当てはめることになる。個別の会計処理についてルールを定めれば、マニュアルの作成も必要となろう。

IFRSの導入は企業の業務プロセス・システムにも影響する。例えば、収益を認識する基準を出荷基準から検収基準に変更すれば、取引先から受領した検収書に基づいて収益計上できるように、業務プロセス・システムの見直しが必要である。また企業の保有する固定資産の実際の耐用年数が税務上の耐用年数と異なる場合には、それぞれの耐用年数に基づく減価償却計算の実施もあり得る。欧州では、固定資産システムの見直しに加えて、複数の総勘定元帳に会計記録を残せるようにシステムの改修を行った事例がある。

このように考えると、多くの方はIFRSを導入することだけに興味を持つかもしれない。だが適正な財務諸表を継続して作成するには、IFRSの導入後を見据えた人材育成が大切である。今後、経理・財務部門の人材には、会計基準の目的を理解して業務に適応していく実践力、次々と公表される会計基準にキャッチアップしていく学習意欲、統一の会計基準を現場やグループ会社に浸透させるリーダーシップが必要である。

IFRSの導入は、単なる会計基準の置き換えではない。約120カ国が利用する世界共通言語であるIFRSの導入によって、企業は現場やグループ会社とIFRSという共通言語で会話できる環境を得る。また財務諸表の比較可能性が高まり、世界の投資家は企業がマーケットのどこに位置するかを知ることができる。まず企業は、IFRSの導入までに世界中のコンペティターと伍していただくだけの体力を十分養う必要がある。

日本版ロードマップ案のとおりであれば、IFRSの導入まであと5年である。残された時間は長くはない。日本企業が真のグローバル企業に脱皮するために、経営トップはIFRSの導入を経営変革の機会と捉え、率先して行動することを期待したい。

内田士郎プロフィール

内田 士郎（うちだ・しろう）

プライスウォーターハウスクーパース コンサルタント株式会社

代表取締役社長

1980年ピートマーウィックミッチェル会計事務所に入社。13年間米国で日系企業の現地法人展開を支援し、PwCコンサルティング取締役を経て、2005年10月ベリングポイント社長就任。ベリングポイントのPwC加入に伴い、2009年5月にプライスウォーターハウスクーパース コンサルタント社長就任。M&A や新規事業立案、グローバル戦略など、海外での豊富な経験を基にグローバルの視点に立ったコンサルティング見識は深い。著書に『グローバルで成功するプロの仕事術』（祥伝社）がある。

公認会計士（日本および米国）。

こちらの記事は『旬刊 経理情報』2009年6月20日号に掲載されたものです。

発行所である中央経済社の許可を得て PwC Japan IFRS Project 室がウェブサイトに掲載しているものですので、他への転載・転用はご遠慮下さい。